

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月6日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 松澤 範生 (TEL) 03-3661-9631
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,817	△5.3	6	—	61	—	58	—
2021年3月期第1四半期	1,919	11.4	△64	—	△64	—	△31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	25.00	—
2021年3月期第1四半期	△13.51	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,975	2,517	31.6
2021年3月期	7,723	2,458	31.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,517百万円 2021年3月期 2,458百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期の配当予想については未定であります。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,782	△2.1	53	—	90	—	63	—	26.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	2,378,740株	2021年3月期	2,378,740株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	27,286株	2021年3月期	27,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	2,351,517株	2021年3月期1Q	2,351,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」を参照。

(金額の表示単位の変更)

当社の四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、百万円単位で記載しておりましたが、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間より千円単位の記載に変更しております。これにより前会計年度及び前第1四半期累計期間についても比較を用意とするため、千円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による政府の緊急事態宣言や自粛要請などにより経済活動が抑制され停滞する中、極めて厳しい状況で推移しました。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、公共投資は底堅く推移しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の再燃も懸念される中、新規現場の着工延期、一時的な需要の減少など、先行きは不透明で楽観できない状況にあります。

このような状況の中、当社は在庫の適正化や生産体制の見直しを図り、住宅鉄骨部門の製造も堅調に推移しましたが、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,817百万円（前年同四半期比5.3%減）と減収となりました。一方、損益面においては、減損による減価償却費の減少や経費削減の徹底等により、営業利益6百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）、保険解約返戻金等により経常利益61百万円（前年同四半期は経常損失64百万円）、四半期純利益58百万円（前年同四半期は四半期純損失31百万円）となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。営業利益、経常利益、四半期純利益に与える影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

当社は、これまでセグメント区分を「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」「住宅鉄骨事業」としておりましたが、当第1四半期会計期間より事業管理区分の見直しを行い、従来の「仮設機材販売」「仮設機材賃貸」の区分を「仮設機材事業」に統合しております。

なお、前第1四半期累計期間に開示している金額は、変更後の区分方法により組替えたものを記載しております。

(仮設機材事業)

社会インフラ整備等による建設需要は持続しているものの、景気の先行きが不透明な状況の中、仮設機材リース業者の購買意欲は未だ低調であり、売上高は624百万円（前年同四半期比5.3%減）と減収となりました。一方、セグメント損失は貸与資産の減価償却費の減少やコスト削減効果により43百万円（前年同四半期はセグメント損失106百万円）となりました。

(住宅鉄骨事業)

住宅鉄骨用部材の生産量は前年同四半期に需要が集中したことの反動で、売上高は1,193百万円（前年同四半期比5.3%減）と減収となりました。一方、損益面では、工場のコストダウン努力により工場原価が改善し、セグメント利益は53百万円（前年同四半期比21.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末の総資産は7,975百万円となり、前事業年度末に比べ252百万円増加しました。流動資産が3,316百万円（前事業年度末比270百万円増）、固定資産は4,658百万円（前事業年度末比18百万円減）となりました。総資産の主な増加要因は、現金及び預金147百万円、構築物77百万円が増加した一方、建設仮勘定が42百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は5,457百万円となり、前事業年度末に比べ193百万円増加しました。流動負債が3,524百万円（前事業年度末比156百万円減）、固定負債が1,933百万円（前事業年度末比349百万円増）となりました。負債の主な増加要因は、支払手形86百万円、買掛金44百万円、長期借入金350百万円が増加した一方、短期借入金200百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は利益剰余金が58百万円増加したことなどにより2,517百万円（前事業年度末比58百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月17日の決算短信で公表しました予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,502	1,172,144
受取手形及び売掛金	1,184,935	1,216,448
棚卸資産	807,796	904,590
前払費用	13,627	13,427
未収入金	10,688	5,683
その他	5,282	5,389
貸倒引当金	△1,261	△1,154
流動資産合計	3,045,572	3,316,530
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,963,811	1,970,616
減価償却累計額	△1,625,659	△1,633,978
建物(純額)	338,151	336,638
構築物	658,576	742,876
減価償却累計額	△504,526	△510,849
構築物(純額)	154,050	232,027
機械及び装置	789,326	786,562
減価償却累計額	△700,267	△688,108
機械及び装置(純額)	89,059	98,454
貸与資産	7,374,567	7,352,316
減価償却累計額	△6,850,905	△6,840,857
貸与資産(純額)	523,662	511,458
車両運搬具	58,344	59,144
減価償却累計額	△54,814	△55,607
車両運搬具(純額)	3,530	3,536
工具、器具及び備品	261,597	257,448
減価償却累計額	△216,434	△215,668
工具、器具及び備品(純額)	45,162	41,780
土地	3,070,361	3,070,361
リース資産	104,306	100,436
減価償却累計額	△34,840	△34,571
リース資産(純額)	69,465	65,865
建設仮勘定	42,350	—
有形固定資産合計	4,335,794	4,360,122
無形固定資産	35,512	49,970

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200	200
繰延税金資産	28,468	28,468
差入保証金	209,963	209,890
その他	71,562	13,905
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	306,593	248,863
固定資産合計	4,677,900	4,658,955
資産合計	7,723,473	7,975,485
負債の部		
流動負債		
支払手形	480,323	566,955
買掛金	811,503	855,961
短期借入金	1,500,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	575,628	544,071
未払法人税等	7,505	6,251
賞与引当金	18,645	—
役員賞与引当金	1,810	—
修繕引当金	14,353	6,451
資産除去債務	5,318	330
その他	264,952	243,999
流動負債合計	3,680,041	3,524,019
固定負債		
長期借入金	1,349,730	1,700,374
退職給付引当金	130,127	133,312
長期未払金	1,098	1,098
その他	103,647	99,129
固定負債合計	1,584,602	1,933,913
負債合計	5,264,643	5,457,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,000	508,000
資本剰余金	758,543	758,543
利益剰余金	1,219,930	1,278,727
自己株式	△27,644	△27,719
株主資本合計	2,458,829	2,517,552
純資産合計	2,458,829	2,517,552
負債純資産合計	7,723,473	7,975,485

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,919,418	1,817,751
売上原価	1,755,042	1,636,268
売上総利益	164,375	181,483
販売費及び一般管理費	228,755	175,402
営業利益又は営業損失(△)	△64,379	6,081
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	—
保険解約返戻金	—	56,083
受取地代家賃	1,164	1,769
雑収入	2,423	2,387
営業外収益合計	3,588	60,240
営業外費用		
支払利息	3,283	3,675
雑支出	480	1,091
営業外費用合計	3,763	4,767
経常利益又は経常損失(△)	△64,554	61,554
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△64,554	61,554
法人税、住民税及び事業税	2,757	2,757
法人税等調整額	△35,534	—
法人税等合計	△32,776	2,757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,777	58,797

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。